

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 83

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

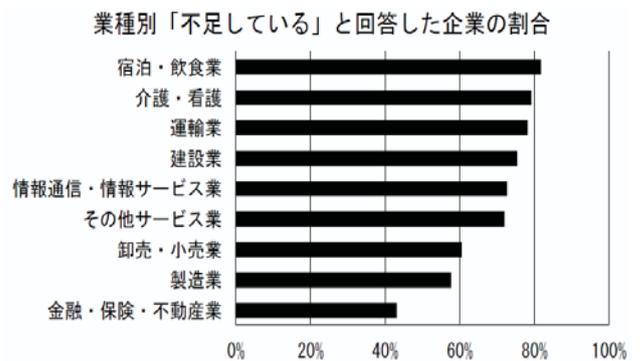
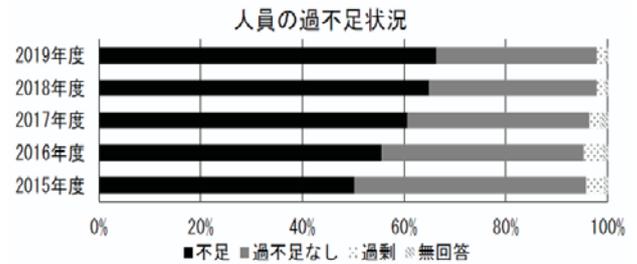
人手不足などへの対応に関する調査

中小企業の66%が「人手不足」、過去最高を更新

日本商工会議所は6月6日、「人手不足などへの対応に関する調査」の結果を公表した。人員が「不足している」と回答した企業は、前回(2018年度)調査比プラス1.4ポイントの66.4%となり、深刻な人手不足の状況が続いていることが明らかとなった。今後3年程度の人員充足の見通しは、52.1%の企業が「不足感が増す」と回答した。

人員の過不足状況を業種別に見ると、「介護・看護」が、前回調査比プラス11.2ポイントの79.2%となり、人手不足感が急激に高まっている。また、「宿泊・飲食業」および「運輸業」における人手不足企業の割合が8割程度で高止まりしており、深刻な状況であることがうかがえる。

調査期間は3月25日～4月25日。全国2775社から回答を得た。



東京オリンピック・パラリンピックへ向けた決起大会

開催まで1年、機運盛り上げへ

東京商工会議所は6月10日、日本商工会議所の協力を得て、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた決起大会を都内で開催した。同大会は、開催まで残り1年と迫った東京オリンピック・パラリンピックへの機運盛り上げが目的。競技会場所在地の商工会議所をはじめ各地商工会議所の会頭ら約700人が出席した。

三村明夫会頭は、「今後も世界中から多くの観客を迎えるホストとしての自覚を持ち、皆さまと力を合わせて頑張っていきたい」と意気込みを語った。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長は、「本日は競技開催地の商工会議所や商工会も参加いただ

き、商工団体挙げて決起大会を開催してくれたことは非常に喜ばしい」と謝意を述べた。



頑張ろうコールをする森会長(前列右から2人目)、三村会頭(同3人目)、小池都知事(同4人目)

検定最優秀者表彰

日商簿記など5人と1チームたたえる

日本商工会議所は6月4日、2018年度に日商が実施した日商簿記、リテールマーケティング（販売士）、日商PC（文書作成、データ活用）検定試験の最優秀合格者などに対する表彰式を行った。表彰式では、それぞれの最上級試験の合格者のうち、各回において最も優秀な成績を収めた5人と、日商簿記の団体戦である日商簿記検定全国大会の優勝チームをたたえ、日商の三村明夫会頭から表彰状が贈られた。



三村会頭（前列左から2人目）と受賞者ら

表彰者名簿

（順不同・敬称略）

検定試験名	氏名	職業・業種	受験地
日商簿記[第149回]	奥村 隆志郎	大学生	熊本
日商簿記[第150回]	栗山 達也	大学生	福島
リテールマーケティング（販売士） [第83回]	谷口 真彦	会社員	東京
日商PC（文書作成）	塚元 裕加里	会社員	大阪
日商PC（データ活用）	伊藤 哲士	システムエンジニア	船橋
2018年度日商簿記検定全国大会 優勝チーム	大原簿記医療観光 専門学校津校	—	津

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部525円 年間購読料5,600円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。